

株主のみなさまへ

第46期 事業報告書

平成15年1月1日から平成15年12月31日まで



コカ・コーラウエストジャパン株式会社



連結財務ハイライト	1
株主のみなさまへ	2
末吉CEOに聞く中期経営計画「啓革」...	3
トピックス	5
連結財務諸表	7
CCWJの主な指標(連結)	11
日本のコカ・コーラシステム	12
会社概要/取締役・監査役・ 執行役員・グループ執行役員	13
株式の状況	14

連結財務ハイライト

(単位:百万円)

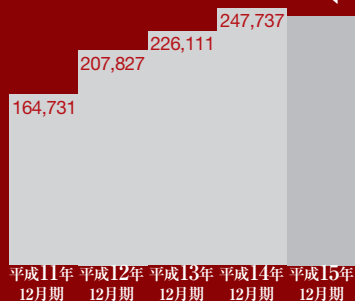
会計年度:	平成14年	平成15年
売上高	247,737	240,825
営業利益	16,704	19,638
経常利益	17,005	19,895
当期純利益	7,086	9,380
総資産	204,070	204,180
株主資本	164,658	165,454

(単位:円)

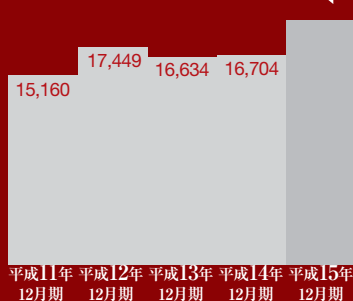
1株当たり情報:

当期純利益	85.49	116.25
配当金	34.00	36.00

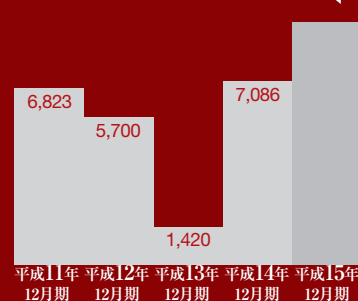
売上高
(単位:百万円)



営業利益
(単位:百万円)



当期純利益
(単位:百万円)



株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。第46期(平成15年12月期)の業績をはじめ、当社の方針や戦略をご報告させていただきます。

第46期(平成15年12月期)の経営概況と業績

平成15年は、景気回復への期待も高まりましたが、冷夏など天候不順等の影響で清涼飲料市場は低調に推移しました。また、ここ数年の傾向をみても市場規模は伸び止まっており、清涼飲料各社は厳しい競争を繰り広げております。

このような状況の中で、連結ベースの当期の経営成績は、売上高は前期比2.8%減の2,408億2千5百万円、営業利益は前期比17.6%増の196億3千8百万円、経常利益は前期比17.0%増の198億9千5百万円ならびに、当期純利益は前期比32.4%増の93億8千万円となりました。

なお、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれにおいても過去最高となりました。

「皆革」の推進で足場固め

当社は、平成15年から平成17年までの中期経営計画「皆革」を策定し、その初年度である平成15年度を「足場を固める年」として、種々の活動に取り組んでまいりました。

まず、営業体制をお客さまの買い方、お得意さまの売り方に応じたものへ転換し、新たな営業体制のもとで営業力の強化、鮮度管理といった活動を展開いたしました。また、コカ・コーラビジネスすべての機能をグループ内の会社に整備統合し、各社が責任を持ってその役割・機能をきちんと遂行できる体制を整えました。さらに、社員のやりがい、働きがいを高め、成果を最大化するために、グループ全体において適性に応じた人材の配置も行いました。



これらの中期経営計画に沿った活動に加え、日本コカ・コーラ株式会社およびすべてのコカ・コーラボトラーとの協働により、全国規模の最適なサプライチェーンマネジメントの構築を通じてコスト削減をはかる、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が10月より事業を開始いたしました。

「確実に成果を実現する年」に向けて

清涼飲料市場は引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。このような状況の中、当社は、グループ一体となった中期経営計画「皆革」に継続して取り組んでまいります。特に、中期経営計画2年目である平成16年度は、これまでに行ってきた足場固めをもとに、「確実に成果を実現する年」とし、中期経営計画最終年度となる平成17年のさらなる飛躍に向けた活動を展開してまいります。

あわせて、日本コカ・コーラ株式会社や全国のコカ・コーラボトラーとの協働活動にも継続して取り組んでまいります。

コカ・コーラウエストジャングループ一体となった取り組みにより、長期にわたって成長し続けることのできる、強く揺るぎない経営基盤の確立に全力をつくしてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、株主のみなさまのご支援にお応えすべく1株につき19円とし、中間配当金を含めました年間配当金は、前期に比べ2円増配の36円とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役
社長兼CEO

末吉紀雄

かいかく 末吉CEOに聞く中期経営計画「皆革」

Q.1

平成15年から平成17年までの3年計画で進めている中期経営計画「皆革」とはどのようなものですか？

お客さまの嗜好の変化、缶からペットボトルへの容器に対するニーズの移行、販売チャネルの変化など、急速な市場の変化に対応し、競争を勝ち抜くために、グループとしての競争力の強化とさらなる成長を実現するために策定したのが中期経営計画「皆革」です。

「皆革」とは、この3年間でマーケットに即応できる会社の仕組みを構築すべく、「役員・社員全員が自らを変えること」「役員・社員全員で会社をつくり変えること」に取り組むという意味をこめたものであります。

Q.2

初年度である平成15年度の「皆革」では、具体的にどのような活動に取り組まれましたか？

中期経営計画「皆革」の初年度である平成15年度は「足場を固める年」と位置づけ、主として営業体制の変更、人事制度の変更等に取り組まれました。

営業体制については、お客さまの買い方、お得意さまの売り方に応じたマーケティング活動を徹底すべく、グループ全体を機能および事業単位でビジネスユニットに再編し、チャネル別営業体制への転換をはかり、企画から営業第一線までの一気通貫体制を構築いたしました。

人事制度については、役割・機能の徹底強化をはかるために、人材の適性配置を行いました。あわせて、給与、賞与、退職金および年金等の見直しを行い、スリムな経営体質が出来あがりました。

さらに、グループ全体として目標を達成するためには、各組織が確かな業績管理を行うことが不可欠であることから、新たな業績管理指標を設定するとともに、この指標に基づく予算制度を導入するなど、新業績管理制度の本格運用開始に向けた準備を整えました。

Q.3

フレッシュネス活動とは何を目的に具体的にどういったことを行うのですか？また、その効果は？

コカ・コーラビジネスの基本は「いつでも」「どこでも」「誰にでも」高品質で安心して飲んでいただける商品を提供することにあります。それをどう実現するかを考えていくと、安心して飲んでいただくためにはより新鮮な商品の提供が、「いつでも」「どこでも」「誰にでも」飲んでいただくためには品切れを起こさないことが必要です。即ち、製造した新鮮な商品を品切れすることなく迅速にお客さまの手元に届けることがフレッシュネス活動です。

具体的には、製造から販売までの各段階で鮮度目標を設定し、商品の鮮度管理を強化します。現在ではフレッシュネスへの取り組みに対する社内の意識も大きく変わり、特に社内在庫

中期経営基本方針

- ・ お客さま、お得意さまに必要とされるCCWJグループへの『皆革』
- ・ 飲料ビジネスをリードするCCWJグループへの『皆革』
- ・ 役割・機能を徹底追求するCCWJグループへの『皆革』
- ・ 社員と組織の活力を引き出すCCWJグループへの『皆革』
- ・ 社会と共生するCCWJグループへの『皆革』

数量は前年度と比べて3割以上減少するなど、着実に効果はあがってきています。他社にないきめ細やかな営業網を活用して鮮度管理の強化を徹底し、お客さまの満足につなげていきたいと考えています。

Q.4 平成16年度の目標と見通しはどうお考えですか？

昨年1年間で、総合力を発揮できる組織基盤と、お客さま・お得意さまにより近い販売体制が構築できたことから、足場は確実に固まったといえます。そして平成16年は「確実に成果を実現する年」とし、中期経営計画最終年度となる平成17年のさらなる飛躍に向け、グループ一体となった活動を展開してまいります。

平成16年はお客さま・お得意さまと直接接する営業第一線を中心とした業務運営、新業務標準の徹底による業務の実践をポイントとして考えています。商品戦略面では、「コカ・コーラ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」の4大ブランドの活性化に加え、高付加価値新商品の導入とチャネル特性に

代表取締役
社長兼CEO
末吉 紀雄

中期経営基本政策

- ・ 新たなビジネスシステムの構築
- ・ CCWJグループ経営の強化
- ・ 人材マネジメント改革
- ・ 社会との共生

対応したブランド、パッケージ、価格の展開で収益を伴う成長を狙います。付加価値の高い新商品として、機能性健康志向商品やアルコールテイスト飲料などのボーダレス商品の導入を計画しています。チャネル別商品としては、自動販売機専用商品の拡充やスーパーマーケット向け新容器の投入などで販売機会の拡大をはかっていきます。

昨年構築した営業体制のもと、平成16年は大いなる成長のための活動を徹底してまいります。



トピックス

新商品

平成15年度の主な新商品



平成16年度の新商品



プロモーション



ジョージア ナンバーチャレンジ



Enjoy SUMMER 2003



コカ・コーラ オリジナル
ドラゴンボール フィギュアコレクション

環境推進活動

コカ・コーラウエストジャパングループは、「環境好感度No.1企業へ」を目指し、地球温暖化対策への取り組みを活動の基本とし、環境美化・環境保全・資源のリサイクルなどの活動を実施しております。

平成15年度の主な活動内容としては、循環型社会の実現を目指して「北九州さわやかリサイクルセンター」を10月に竣工し、空容器の回収から分別までのすべての処理をグループ内で行う体制を構築いたしました。

また11月には、環境管理の国際規格ISO14001の認証を当社の全事業所および当社のグループ企業で自動販売機のオペレーション業務を営むコカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社の全事業所で取得いたしました。今後も全グループ

企業での認証取得を目指してまいります。

コカ・コーラウエストジャパングループは、今後とも責任ある企業市民としての自覚のもと、環境に配慮した事業活動を推進し、社会とお客さまからの信頼を得るための活動を行ってまいります。



北九州さわやかリサイクルセンター

地域社会貢献活動

コカ・コーラウエストジャパングループは、『地域とともに』を基本姿勢に、「社会福祉支援」「スポーツ活動支援」「文化・教育活動支援」「地域イベント支援」など、地域社会に対する貢献活動を実施しております。

平成15年度の主な活動内容としては、例年実施しております公立の盲・聾・養護学校へのパソコンなどの教材贈呈、小学校への一輪車贈呈および「コカ・コーラウエストジャパンファミリーミュージカル」の開催などの活動を行い、地域社会のみなさまに好評をいただいております。

また、青少年の健全な育成を目的として、当社が株式会社リコーおよびリコー三愛グループとともに佐賀県鳥栖市河内町に設立した「市村自然塾 九州」が開塾し、「生きる力を大地から

学ぶ」を基本理念に、小学4年生から中学2年生までの子どもたちが農作業体験、自然体験を通じて多様な自然の生態、原理を学ぶとともに、共同生活を通じて『人として守るべきルールを身につけ、「主体性・創造性などの資質を育む」』場を提供しております。

コカ・コーラウエストジャパングループは地域企業としての役割を十分認識し、今後も地域社会に対する貢献活動を実施してまいります。



市村自然塾 九州

連結財務諸表

流動資産

流動資産は、前期末に比べ130億8百万円減少しております。これは主として、自己株式の取得および移籍一時金の支払い等に対応した現金及び預金ならびに有価証券の減少によるものであります。

固定資産

固定資産は、前期末に比べ131億1千7百万円増加しております。これは主として、前払年金費用*1が増加したことによるものであり、退職給付制度の変更に伴い、当期末に認識すべき退職給付債務に対して、当期末に認識すべき年金資産等が超過したことによるものであります。

*1 前払年金費用

退職給付制度において、退職給付債務に対し年金資産等が超過した場合、その超過額を前払しているものとして取り扱うもの。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第45期 (平成14年12月期)	第46期 (平成15年12月期)
〈資産の部〉		
流動資産:		
現金及び預金	19,182	15,295
受取手形及び売掛金	11,664	13,175
有価証券	16,484	7,141
たな卸資産	12,361	12,570
繰延税金資産	1,279	841
その他	9,287	8,227
貸倒引当金	△ 117	△ 118
流動資産合計	70,142	57,134
固定資産:		
有形固定資産:		
建物及び構築物	20,187	18,852
機械装置及び運搬具	15,774	14,674
販売機器	17,487	17,740
土地	34,637	34,722
建設仮勘定	261	44
その他	1,019	947
有形固定資産合計	89,367	86,982
無形固定資産:		
連結調整勘定	250	118
その他	3,566	2,599
無形固定資産合計	3,817	2,718
投資その他の資産:		
投資有価証券	31,940	40,636
繰延税金資産	1,735	569
前払年金費用	—	13,306
その他	7,178	3,097
貸倒引当金	△ 110	△ 264
投資その他の資産合計	40,743	57,344
固定資産合計	133,928	147,045
資産合計	204,070	204,180

(単位:百万円)

科 目	第45期 (平成14年12月期)	第46期 (平成15年12月期)
〈負債の部〉		
流動負債:		
支払手形及び買掛金	7,787	8,950
1年以内に償還期限の到来する転換社債	2,154	—
短期借入金	180	—
1年以内に返済する長期借入金	334	203
未払法人税等	902	2,924
未払金	6,153	5,426
設備支払手形	1,485	667
その他	8,369	5,681
流動負債合計	27,366	23,853
固定負債:		
繰延税金負債	1,906	5,880
退職給付引当金	3,683	3,394
役員退職引当金	372	323
その他	1,092	996
固定負債合計	7,055	10,595
負債合計	34,421	34,449
〈少数株主持分〉		
少数株主持分	4,990	4,276
〈資本の部〉		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	35,399	35,399
利益剰余金	115,771	122,372
その他有価証券評価差額金	341	411
自己株式	△ 2,086	△ 7,960
資本合計	164,658	165,454
負債、少数株主持分及び資本合計	204,070	204,180

流動負債

流動負債は、前期末に比べ35億1千2百万円減少しております。これは主として、転換社債の償還による減少および移籍一時金の支払いに伴う未払費用の減少によるものであります。

固定負債

固定負債は、前期末に比べ35億4千万円増加しております。これは主として、繰延税金負債^{※2}が増加したことによるものであります。

前期までは、退職給付費用に係る税金相当額を、将来の所得から減算できるものとして繰延税金資産^{※3}に計上しておりましたが、退職給付制度の変更に伴う退職給付費用の戻入により、繰延税金資産が減少し、退職給付信託設定益等に係る将来支払う税金相当額としての繰延税金負債が上回ったことによるものであります。

※2 繰延税金負債

法人税等税金の額を会計上の発生ベースに期間対応させる上で、会計上の理論税金に対し後払(将来支払わなければならないもの)となっているもの。

※3 繰延税金資産

法人税等税金の額を会計上の発生ベースに期間対応させる上で、会計上の理論税金に対し前払となっているもの。

売上高

売上高は、前期に比べ69億1千2百万円減少しております。これは主として、天候不順などにより販売数量が減少したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、前期に比べ29億3千3百万円増加しております。これは主として、販売数量の減少に伴う売上原価の減少および、人事制度の見直しなどによる販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第45期 (平成14年12月期)	第46期 (平成15年12月期)
売上高	247,737	240,825
売上原価	135,989	132,995
売上総利益	111,747	107,829
販売費及び一般管理費	95,043	88,191
営業利益	16,704	19,638
営業外収益	1,280	1,100
受取利息	306	254
受取配当金	32	35
持分法による投資利益	—	59
不動産賃貸料	302	294
その他	638	456
営業外費用	979	843
支払利息	47	22
持分法による投資損失	2	—
固定資産除却損	471	441
不動産賃貸原価	268	188
その他	188	191
経常利益	17,005	19,895
特別利益	4,419	231
貸倒引当金戻入益	38	—
固定資産売却益	—	231
投資有価証券売却益	211	—
厚生年金基金代行部分返上益	4,169	—
特別損失	9,006	2,141
固定資産売却損	1,472	45
水害損失	—	43
投資有価証券売却損	—	31
子会社株式売却損	764	—
特別退職金	148	—
固定資産除却損	—	17
投資有価証券評価損	39	97
ゴルフ会員権等評価損	39	189
大量退職に伴う退職給付費用	171	—
移籍一時金	4,516	—
子会社等再編費用	1,855	753
商品廃棄損	—	269
商品評価損	—	112
香料成分問題対策損失	—	113
品質問題対策損失	—	466
税金等調整前当期純利益	12,418	17,985
法人税、住民税及び事業税	2,241	3,768
法人税等調整額	3,089	5,532
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△ 695
当期純利益	7,086	9,380

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	第45期 (平成14年12月期)	第46期 (平成15年12月期)
〈資本剰余金の部〉		
資本剰余金期首残高	29,687	35,399
資本剰余金増加高	5,860	—
株式交換に伴う資本準備金増加高	5,860	—
資本剰余金減少高	148	—
子会社株式の売却に伴う資本準備金減少高	148	—
資本剰余金期末残高	35,399	35,399
〈利益剰余金の部〉		
利益剰余金期首残高	111,586	115,771
利益剰余金増加高	7,086	9,380
当期純利益	7,086	9,380
利益剰余金減少高	2,901	2,779
配当金	2,859	2,738
役員賞与	37	41
子会社株式の売却に伴う利益準備金減少高	4	—
利益剰余金期末残高	115,771	122,372

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ24億6千1百万円減少しております。これは主として、前期に計上した移籍一時金の影響により、法人税等の支払いが減少したものの、移籍一時金の支払いや仕入債務の増加を上回る売上債権の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ32億3千7百万円支出が増加いたしました。これは主として、新規工場設備などの大型投資案件がなかったため固定資産の取得による支出が減少したものの、資金運用の一環として債券などの投資有価証券の取得を行ったことによる支出が増加したこと、また、前期には子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を一部売却したことによる収入があったことによるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第45期 (平成14年12月期)	第46期 (平成15年12月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,885	18,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,615	△ 20,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,566	△ 11,107
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,296	△ 13,536
現金及び現金同等物の期首残高	37,702	35,406
現金及び現金同等物の期末残高	35,406	21,869

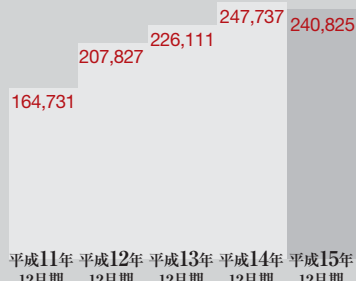
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ55億4千万円支出が増加いたしました。これは主として、資本政策の一環として自己株式の取得を行ったことに加え、転換社債を償還したことによるものであります。

CCWJの主な指標(連結)

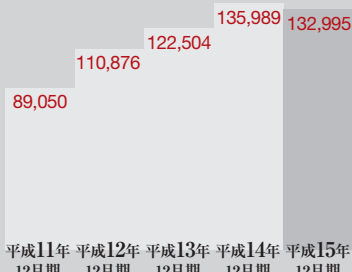
売上高

(単位:百万円)



売上原価

(単位:百万円)



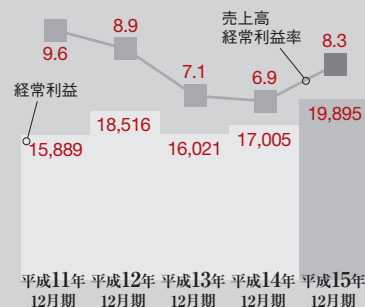
営業利益/売上高営業利益率

(単位:百万円/%)



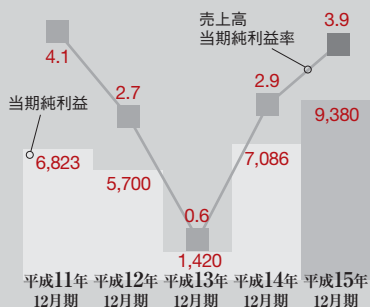
経常利益/売上高経常利益率

(単位:百万円/%)



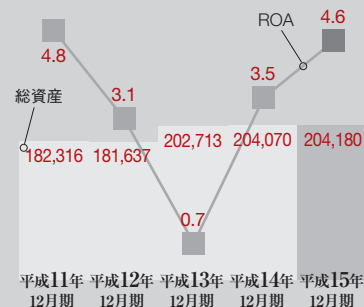
当期純利益/売上高当期純利益率

(単位:百万円/%)



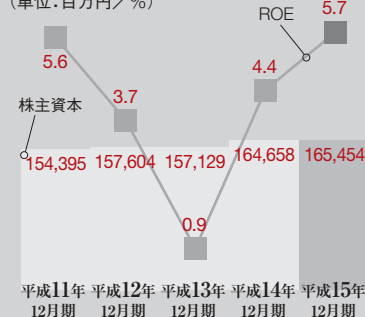
総資産/ROA

(単位:百万円/%)



株主資本/ROE

(単位:百万円/%)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



1株当たり株主資本

(単位:円)

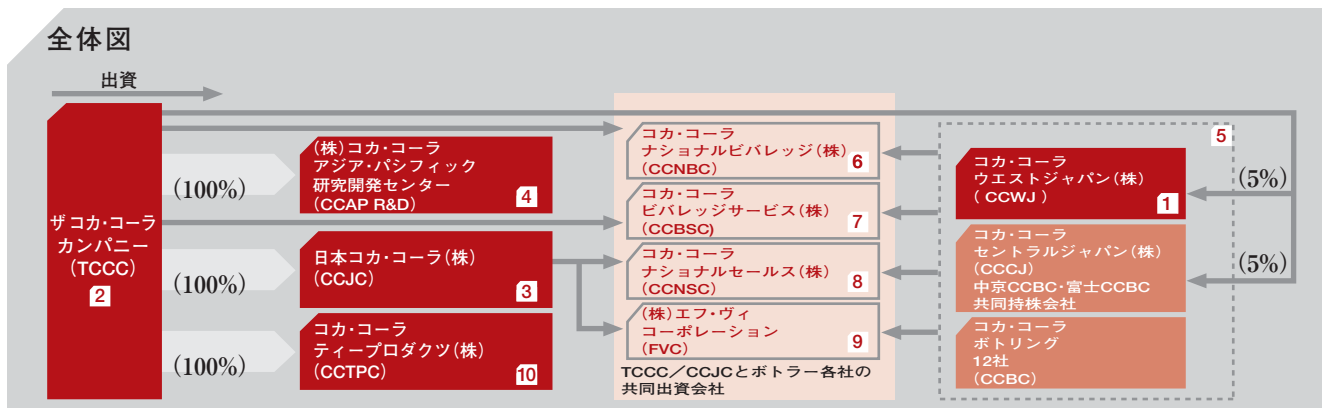


日本のコカ・コーラシステム

日本のコカ・コーラシステムは、日本コカ・コーラ株式会社と、各地域で製品の製造・販売を行う、14のボトリング会社(ボトラー社)で構成されています。

日本コカ・コーラ株式会社がコカ・コーラなどの原液を製造し、全国のボトラー社に供給。ボトラー各社はそれぞれの工場で開催する品質管理のもとに各種の製品を製造しています。完成した製品は、ボトラー各社の販売拠点となっている全国約500以上の営業所に配送された後、ルートトラックと呼ばれる配送車で全国約100万軒のお店まで直接配送されます。

また、お客さまの利便性を考え、約100万台の自動販売機を広範囲にかつ効率的に設置しています。このように地域の産業や人々とともに成長するのがコカ・コーラ社独自のシステムです。



① コカ・コーラウエストジャパン株式会社 (CCWJ)

平成11年7月に山陽コカ・コーラボトリング株式会社と北九州コカ・コーラボトリング株式会社の合併により誕生、併わせてザ コカ・コーラカンパニーの資本参加を得て、日本初のアンカーボトラーとしてスタート。

② ザ コカ・コーラ カンパニー (TCCC)

大正8年に米国ジョージア州アトランタに設立。コカ・コーラ社製品の製造・販売をボトラーに許諾する権利を有し、同社もしくは、その子会社とボトラー社がボトリング契約を結ぶ。

③ 日本コカ・コーラ株式会社 (CCJC)

昭和32年に米国 ザ コカ・コーラ カンパニーの全額出資により、日本飲料工業株式会社として東京都に設立。昭和33年に日本コカ・コーラ株式会社に社名変更。日本におけるマーケティング、企画、原液の製造・供給を行う。

④ 株式会社コカ・コーラ アジア・パシフィック 研究開発センター (CCAP R&D)

平成5年1月に米国 ザ コカ・コーラ カンパニーの全額出資により設立。平成7年1月より、アジア地域のニーズに即した製品開発・技術サポートを行う。

⑤ コカ・コーラ ボトラー社 (CCBC)

日本には、担当地域別に14のボトラー社があり、日本コカ・コーラ株式会社より原液を購入し、製品の製造および販売を行う。

⑥ コカ・コーラ ナショナル ビバレッジ株式会社 (CCNBC)

日本のコカ・コーラグループにおける全国サプライチェーンマネジメント (SCM) 構築のために、ザ コカ・コーラ カンパニーおよびボトラー社の共同出資により平成15年4月に設立、平成15年10月より事業開始。原材料・資材の共同調達と全国規模での製造・需給計画および調整業務を統括し、ボトラー社へ製品を供給する。

⑦ コカ・コーラ ビバレッジ サービス株式会社 (CBSC)

ザ コカ・コーラ カンパニーおよびボトラー社の共同出資により、平成11年6月設立、平成11年9月より事業開始。平成15年10月に調達業務をコカ・コーラ ナショナル ビバレッジ株式会社に移管、現在は、日本のコカ・コーラシステムにおける情報システム改革の推進業務を行う。

⑧ コカ・コーラ ナショナル セールス株式会社 (CCNSC)

平成7年10月に設立。全ボトラー社と日本コカ・コーラ株式会社の共同出資。ナショナルチェーンカスタマー向けの営業活動を行う。

⑨ 株式会社 エフ・ヴィ コーポレーション (FVC)

日本コカ・コーラ株式会社と全ボトラー社の共同出資により、平成13年5月に設立。自販機事業において広域法人への営業を行い、コーポレート商品 (日本コカ・コーラ株式会社認定商品) 以外の商品も扱う。

⑩ コカ・コーラ ティーブロダクツ株式会社 (CCTPC)

ザ コカ・コーラ カンパニーの全額出資により一部製品の製造・供給を行うために平成10年10月設立。平成15年10月、コカ・コーラ ナショナル ビバレッジ株式会社 (CCNBC) への業務移管に伴い、現在は、飲料製造用の一部設備資産の保有・管理、およびCCNBCへのリース契約管理を行う。

会社概要 (平成15年12月31日現在)

商号： コカ・コーラウエストジャパン株式会社
本社所在地： 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
設立： 昭和35年12月20日
資本金： 152億3千1百万円
従業員数： 1,729名

主な事業内容： コカ・コーラ、スプライト、ファンタおよび
ジョージア等の飲料の製造・販売
上場証券取引所： 株式会社東京証券取引所(市場第一部)
(所屬部)
株式会社大阪証券取引所(市場第一部)
証券会員制法人福岡証券取引所

取締役・監査役・執行役員・グループ執行役員 (平成16年3月26日現在)

取締役

代表取締役	久保 長	会長
代表取締役	末吉 紀雄	※
取締役	新見 泰正	※
取締役	浜田 広	株式会社リコー 代表取締役会長
取締役	手島 忠	株式会社ニチレイ 相談役
取締役	魚谷 雅彦	日本コカ・コーラ株式会社 代表取締役社長
取締役	大戸 武元	株式会社ニチレイ 代表取締役会長
取締役	井上 雄介	九州カード株式会社 代表取締役会長
取締役	有川 貞広	株式会社リコー福岡支店長 リコー九州株式会社代表取締役社長

※印の者は、執行役員を兼務しております。

監査役

常任監査役	浜田 鴻之介	常勤
常任監査役	中川 龍二	常勤
監査役	平川 達男	株式会社リコー 代表取締役副社長
監査役	大内田 勇成	株式会社福岡シティ銀行 代表取締役専務

執行役員

社長兼CEO	末吉 紀雄	
副社長	新見 泰正	社長補佐(コンプライアンス・特殊プロジェクト担当)、 企業倫理担当・環境推進室・品質保証室担当
専務執行役員	森井 孝一	社長補佐(首善推進委員会担当)兼首善推進室長・広報室、 コカ・コーラウエストジャパンユニバーシティ・首善推進室担当
専務執行役員	森田 聖	営業企画統括部長
専務執行役員	原田 忠継	経営管理統括部長

常務執行役員	柴田 暢雄	総務統括部長
常務執行役員	桂 淳治	フードサービス営業統括部長
常務執行役員	佐古 幸男	ペンディング事業統括部長
常務執行役員	野見山 昌三	コンビニ・リテール営業統括部長
執行役員	山崎 正雪	プロジェクト担当部長
執行役員	三宅 益男	代理店営業部長
執行役員	池 龍彦	チェーンストア営業統括部長
執行役員	瀬戸 俊憲	パートナー推進部長
執行役員	小川 速雄	オペレーター担当部長
執行役員	津川 勝造	営業企画部長

グループ執行役員

グループ上席執行役員	末安 剛明	西日本ビバレッジ株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	河辺 捷義	ロジコムジャパン株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	合原 昭	コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	三宅 俊樹	鷹正宗株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	後藤 正純	西日本カスタマーサービス株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	木原 伸司	三笠コカ・コーラボトリング株式会社 取締役、専務執行役員
グループ上席執行役員	山崎 裕二	コカ・コーラウエストジャパンペンディング株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	小田 信爾	ウエストジャパンサービス株式会社 代表取締役社長
グループ上席執行役員	磯部 満夫	コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社 執行役員
グループ執行役員	柴田 卓男	コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社 取締役、常務執行役員
グループ執行役員	萩原 幹才	コカ・コーラビレッジサービス株式会社 SAP推進部長

株式の状況 (平成15年12月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数： 270,000千株
- 発行済株式の総数： 82,898千株
- 株主数： 14,802名
- 大株主：

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社リコー	16,792	21.3
財団法人新技術開発財団	5,294	6.7
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,074	5.2
株式会社福岡シティ銀行	3,701	4.7
株式会社ニチレイ	2,970	3.8
メロンバンク トリーティー クライアantz オムニバス	2,458	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,235	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,039	2.6
昭和炭酸株式会社	1,650	2.1
高倉 一恵	1,383	1.8

(注) 当社は、自己株式3,745千株を保有しておりますが、上記の表には記載せず、議決権比率の算定にも含めておりません。

■ 単元未満株式の買増請求お取扱いのご案内

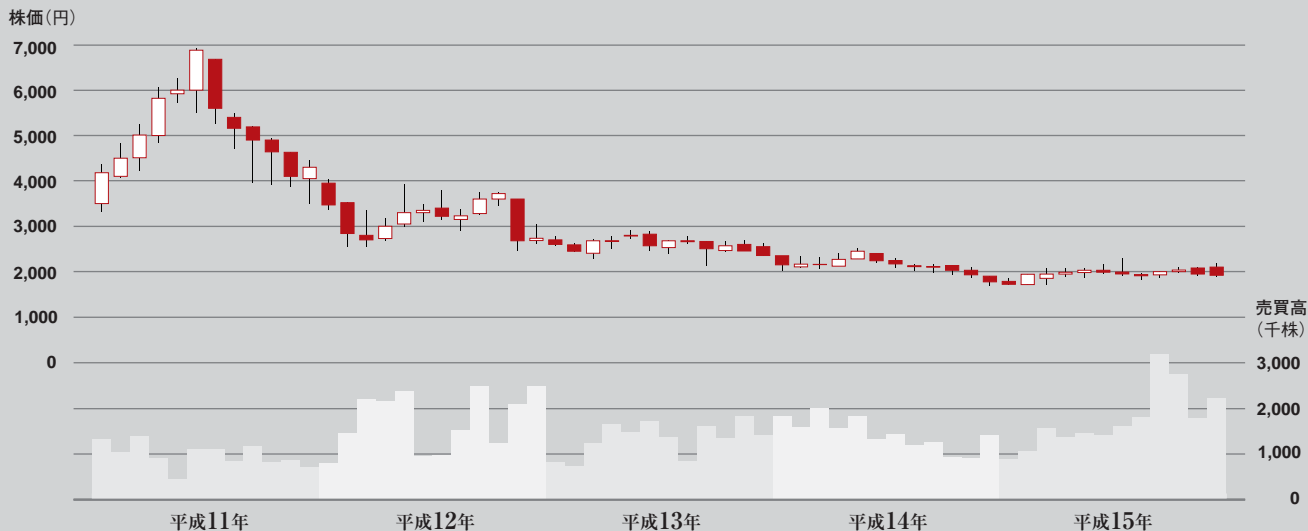
平成16年3月26日開催の当社第46回定時株主総会におきまして、定款一部変更の件が承認可決され、単元未満株式の買増請求が認められることとなりました。単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式数と併せて1単元の株式数(100株)となる株式数について当社に買増請求をすることができます。

お手続きの詳細は、下記買増請求の受付場所にお問合せください(証券保管振替制度をご利用される場合は、お取引の証券会社にお問合せください)。

記

- 買増請求の受付開始日 平成16年3月29日(月曜日)
 - 買増請求の受付場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先 東京都府中市日鋼町1番10
(〒183-8701)
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話照会先 ☎ 0120-176-417

最近5年間の株価および株式売買高の推移



株主メモ

決算期 毎年12月31日
定時株主総会 毎年3月
株主確定基準日
・定時株主総会、利益配当金 12月31日
・中間配当金 6月30日
その他必要があるときは、あらかじめ
公告して定めます。

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(〒540-8639)
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10
(〒183-8701)
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書は、決算公告に
代えて、当社ホームページに掲載しております。
([http:// www.ccwj.co.jp/ir/kessankoukoku.html](http://www.ccwj.co.jp/ir/kessankoukoku.html))

株主優待制度

コカ・コーラギフト券1枚で、
500ml PET製品4本と
お引き換えいただけます。



毎年6月30日現在および12月31日現在の100株以上
ご所有の株主さまに対し、ご所有株式数に応じて右記の
とおり「コカ・コーラギフト券」をそれぞれ同年9月頃および
翌年4月頃に贈呈いたします。

「コカ・コーラギフト券」1枚でコカ・コーラ社製品
(500ml PET製品(一部の製品を除きます))4本とお引き換え
いただけます。

贈呈基準		優待内容	贈呈時期
基準日	ご所有株式数		
6月30日	100株以上 500株未満	コカ・コーラギフト券 3枚 (1,764円相当)	同年9月頃
	500株以上 1,000株未満	コカ・コーラギフト券 4枚 (2,352円相当)	
	1,000株以上 5,000株未満	コカ・コーラギフト券 6枚 (3,528円相当)	
12月31日	5,000株以上	コカ・コーラギフト券12枚 (7,056円相当)	翌年4月頃
	100株以上 500株未満	コカ・コーラギフト券 3枚 (1,764円相当)	
	500株以上 1,000株未満	コカ・コーラギフト券 4枚 (2,352円相当)	
	1,000株以上 5,000株未満	コカ・コーラギフト券 6枚 (3,528円相当)	
	5,000株以上	コカ・コーラギフト券12枚 (7,056円相当)	



この報告書は、再生紙を使用しております。

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

〒812-8650 福岡市東区箱崎七丁目9番66号
TEL (092)641-8581

ホームページアドレス <http://www.ccwj.co.jp/>